

# 能代市の財務書類

— 令和6年度 —

令和8年3月

能代市

## 目 次

I. 統一的な基準による財務書類の作成	1
II. 作成方法	1
III. 一般会計	1
1. 財務書類の説明	
2. 注記	
IV. 全体会計及び連結会計	6
1. 連結財務書類	
2. 連結の範囲	
V. 令和6年度一般会計と全体会計及び連結会計との比較	7
1. 貸借対照表の一般会計と全体会計及び連結会計との比較	
2. 行政コスト計算書の一般会計と全体会計及び連結会計との比較	

○一般会計財務書類4表、全体会計及び連結財務書類4表

## I. 統一的な基準による財務書類の作成

総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計整備促進について」を示し、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、複式仕訳の視点考慮や固定資産台帳の整備を前提にした「統一的な基準」による財務書類等の作成を、全ての地方公共団体において要請しており、能代市では、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

## II. 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

## III. 一般会計

### 1. 財務書類の説明

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、能代市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

#### ① 有形固定資産

令和 6 年度までに取得した固定資産台帳に登録されている資産の総額を計上しています。ただし、用地取得費以外の固定資産は各資産の耐用年数に応じて減価償却しています。

#### ② 無形固定資産

固定資産のうち、ソフトウェア等の額を計上しています。

#### ③ 投資及び出資金

能代市が保有する有価証券や関係団体等への出資金・出えん金を計上しています。

#### ④ 貸付金

令和 6 年度末残高から貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

#### ⑤ 基金等

特定目的基金、土地開発基金を計上しています。

#### ⑥ 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が令和 5 年度以前のものを計上しています。

- ⑦ 徴収不能引当金  
貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。徴収不能引当金は、過去の不納欠損実績率により計上しています。
- ⑧ 現金預金  
歳計現金を計上しています。
- ⑨ 未収金  
令和6年度の地方税等の収入未済額を計上しています。
- ⑩ 地方債  
令和6年度末残高から令和7年度償還予定額を控除した額を計上しています。
- ⑪ 退職手当引当金  
令和7年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。
- ⑫ 翌年度償還予定地方債  
令和7年度償還予定額を計上しています。
- ⑬ 賞与等引当金  
令和7年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、令和6年度負担相当額を計上しています。
- ⑭ 固定資産等形成分  
減価償却累計額控除後の固定資産の残高に短期貸付金と基金を加えた額を計上しています。
- ⑮ 余剰分（不足分）  
流動資産（短期貸付金と基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが行政分野ごとにわかるようになっています。

① 職員給与費

令和6年度決算額から、退職金の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

② 賞与引当金繰入額

令和6年度末賞与等引当金と同額を計上しています。

③ 物件費

消耗品費や委託料等の経費を計上しています。

④ 維持補修費

建物等の維持にかかる経費を計上しています。

⑤ 減価償却費

固定資産の取得価額を耐用年数に応じて算出し、その合計額を計上しています。

⑥ 社会保障給付

扶助費等を計上しています。

⑦ 補助金等

補助費等から、他会計への支出額を控除した額を計上しています。

⑧ 他会計への支出額

他会計への繰出金を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

① 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

② 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストを計上しています。

③ 税収等

市税、地方交付税、地方譲与税、分担金及び負担金等を計上しています。

④ 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴い発生した令和6年度と前年度との評価差額を計上しています。

⑤ 期末純資産残高

令和6年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

① 業務活動収支

投資活動・財務活動以外の活動に係る収支で、人件費や物件費等の行政サービスを行う中で毎年継続的に収入及び支出されるものを計上しています。

② 投資活動収支

資産の取得や貸付金及び基金の増減に伴う収支を計上しています。

③ 財務活動収支

市債の借入れや償還に係る資金の収支を計上しています。

## 2. 注記（一般会計等）

### 【有形固定資産の評価基準及び評価方法】

○取得原価が判明しているもの……………取得原価

○取得原価が不明なもの……………再調達原価

※昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円として  
います。

### 【有価証券及び出資金の評価基準】

○有価証券……………取得原価

○出資金……………出資金額

### 【有形固定資産の減価償却の方法】

定額法を採用しています。

### 【引当金の計上基準及び算定方法】

○徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上し  
ています。

○退職手当引当金

令和7年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給額から、  
退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に退職手当として支給され  
た額の総額を控除し、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、能代市へ  
按分される額を控除した額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相  
当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上してい  
ます。

### 【物品の計上基準】

取得価額又は見積価格が50万円以上（美術品も同様）の場合に資産として計上し  
ています。

### 【重要な会計方針の変更等】

該当する事象はありません。

### 【重要な後発事象】

該当する事象はありません。

#### 【偶発債務】

該当する事象はありません。

### IV. 全体会計及び連結会計

#### 1. 連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計のほか、能代市を構成するその他の公営事業会計や能代市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

#### 2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、一部事務組合・広域連合は以下のとおりです。

##### (1) 全体会計

- ・水道事業会計
- ・簡易水道事業会計
- ・工業用水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）

##### (2) 連結会計

上記（1）全体会計に以下の会計を加える。

- ・能代山本広域市町村圏組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

V. 令和6年度一般会計と全体会計及び連結会計との比較

1. 貸借対照表の一般会計と全体会計及び連結会計との比較

一般会計と全体会計及び連結会計を比較すると、一般会計だけでは見えない財政状況の規模を把握することができます。各会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

項 目	一般会計	全体会計	連単倍率	連結会計	連単倍率
1 固定資産	104,586	147,313	1.4	153,010	1.5
(1) 有形固定資産	97,415	135,825	1.4	141,305	1.5
(2) 無形固定資産	105	180	1.7	181	1.7
(3) 投資及び出資金	3,235	3,237	1.0	3,237	1.0
(4) 長期延滞債権	372	3,192	8.6	3,196	8.6
(5) 長期貸付金	509	509	1.0	509	1.0
(6) 基金	3,081	4,605	1.5	4,817	1.6
(7) その他	0	0	—	0	—
(8) 徴収不能引当金	△ 131	△ 235	1.8	△ 235	1.8
2 流動資産	5,505	8,867	1.6	14,467	2.6
(1) 現金預金	1,249	3,524	2.8	8,985	7.2
(2) 未収金	61	774	12.7	776	12.7
(3) 基金	4,216	4,216	1.0	4,354	1.0
(4) その他	16	429	26.8	428	26.8
(5) 徴収不能見込額	△ 37	△ 76	2.1	△ 76	2.1
資産合計	110,091	156,180	1.4	167,477	1.5
1 固定負債	31,386	62,033	2.0	62,263	2.0
(1) 地方債・借入金・未払金	27,313	44,658	1.6	44,658	1.6
(2) 退職手当引当金	3,886	3,887	1.0	4,116	1.1
(3) その他	187	13,488	72.1	13,489	72.1
2 流動負債	3,860	6,323	1.6	6,423	1.7
(1) 翌年度償還予定額	3,566	5,311	1.5	5,311	1.5
(2) 未払金	0	598	皆増	598	皆増
(3) 賞与引当金	294	315	1.1	413	1.4
(4) その他	0	99	皆増	101	皆増
負債合計	35,246	68,356	1.9	68,686	1.9
純資産合計	74,845	87,824	1.2	98,791	1.3
負債及び純資産合計	110,091	156,180	1.4	167,477	1.5

連単倍率：一般会計ベースに対する連結ベースの割合

## 2. 行政コスト計算書の一般会計と全体会計及び連結会計との比較

### ■行政コスト計算書

(単位：百万円)

項目	一般会計	全体会計	連単倍率	連結会計	連単倍率
1 職員給与費	3,243	3,355	1.0	4,667	1.4
2 賞与引当金繰入額	303	318	1.0	415	1.4
3 退職手当引当金繰入額	5	5	1.0	5	1.0
4 物件費	5,078	5,987	1.2	6,689	1.3
5 維持補修費	468	529	1.1	754	1.6
6 減価償却費	4,224	5,785	1.4	6,017	1.4
7 支払利息	122	332	2.7	332	2.7
8 徴収不能引当金繰入額	4	50	12.5	50	12.5
9 補助金等	10,362	23,441	2.3	26,390	2.5
10 社会保障給付費	4,338	4,339	1.0	4,355	1.0
11 その他費用	2,889	1,431	0.5	1,600	0.6
経常費用 a	31,036	45,572	1.5	51,274	1.7
12 使用料・手数料	379	1,747	4.6	1,834	4.8
13 その他収益	454	1,171	2.6	1,253	2.8
経常収益 b	833	2,918	3.5	3,087	3.7
14 臨時損失 c	44	66	1.5	79	1.8
15 臨時利益 d	447	448	1.0	448	1.0
純行政コスト a - b + c - d	29,800	42,272	1.4	47,818	1.6

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	104,586,018	固定負債	31,386,181
有形固定資産	97,415,011	地方債	27,312,660
事業用資産	43,634,690	長期未払金	-
土地	11,816,577	退職手当引当金	3,886,577
立木竹	7,385,080	損失補償等引当金	-
建物	64,473,884	その他	186,944
建物減価償却累計額	-42,568,319	流動負債	3,860,307
工作物	4,985,329	1年内償還予定地方債	3,566,475
工作物減価償却累計額	-3,400,256	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	293,832
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,038,443	負債合計	35,246,488
その他減価償却累計額	-654,546	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	558,498	固定資産等形成分	108,802,407
インフラ資産	53,387,895	余剰分(不足分)	-33,958,003
土地	8,321,279		
建物	448,828		
建物減価償却累計額	-300,138		
工作物	141,130,255		
工作物減価償却累計額	-96,266,626		
その他	32,560		
その他減価償却累計額	-6,113		
建設仮勘定	27,850		
物品	2,890,324		
物品減価償却累計額	-2,497,899		
無形固定資産	104,876		
ソフトウェア	104,876		
その他	0		
投資その他の資産	7,066,131		
投資及び出資金	3,245,595		
有価証券	565		
出資金	2,836,767		
その他	408,263		
投資損失引当金	-10,000		
長期延滞債権	371,620		
長期貸付金	509,042		
基金	3,081,074		
減債基金	1,445,047		
その他	1,636,028		
その他	-		
徴収不能引当金	-131,200		
流動資産	5,504,874		
現金預金	1,248,640		
未収金	61,091		
短期貸付金	-		
基金	4,216,389		
財政調整基金	4,126,232		
減債基金	90,157		
棚卸資産	-		
その他	16,085		
徴収不能引当金	-37,331		
資産合計	110,090,892	純資産合計	74,844,404
		負債及び純資産合計	110,090,892

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	31,036,351
業務費用	14,522,214
人件費	4,300,138
職員給与費	3,243,177
賞与等引当金繰入額	303,191
退職手当引当金繰入額	4,635
その他	749,136
物件費等	9,791,315
物件費	5,078,414
維持補修費	467,650
減価償却費	4,224,070
その他	21,181
その他の業務費用	430,761
支払利息	122,243
徴収不能引当金繰入額	3,741
その他	304,776
移転費用	16,514,137
補助金等	10,361,821
社会保障給付	4,337,982
他会計への繰出金	1,774,195
その他	40,139
経常収益	832,562
使用料及び手数料	378,697
その他	453,865
純経常行政コスト	30,203,789
臨時損失	44,341
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44,341
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	447,617
資産売却益	447,617
その他	-
純行政コスト	29,800,513

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	77,339,427	109,322,046	-31,982,619	
純行政コスト(△)	-29,800,513		-29,800,513	
財源	27,305,492		27,305,492	
税金等	19,285,971		19,285,971	
国県等補助金	8,019,521		8,019,521	
本年度差額	-2,495,020		-2,495,020	
固定資産等の変動(内部変動)		838,613	-838,613	
有形固定資産等の増加		3,416,394	-3,416,394	
有形固定資産等の減少		-4,289,361	4,289,361	
貸付金・基金等の増加		800,625	-800,625	
貸付金・基金等の減少		910,955	-910,955	
資産評価差額	7,324	7,324		
無償所管換等	-7,326	-7,326		
その他	-	-1,358,249	1,358,249	
本年度純資産変動額	-2,495,023	-519,639	-1,975,384	
本年度末純資産残高	74,844,404	108,802,407	-33,958,003	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,881,713
業務費用支出	10,543,193
人件費支出	4,554,418
物件費等支出	5,567,245
支払利息支出	122,243
その他の支出	299,286
移転費用支出	16,338,520
補助金等支出	10,186,204
社会保障給付支出	4,337,982
他会計への繰出支出	1,774,195
その他の支出	40,139
業務収入	26,457,557
税金等収入	19,310,750
国県等補助金収入	6,333,466
使用料及び手数料収入	361,496
その他の収入	451,844
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	977,704
業務活動収支	553,548
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,209,758
公共施設等整備費支出	3,508,313
基金積立金支出	1,217,577
投資及び出資金支出	49,232
貸付金支出	434,636
その他の支出	-
投資活動収入	2,605,747
国県等補助金収入	708,351
基金取崩収入	996,538
貸付金元金回収収入	426,135
資産売却収入	474,723
その他の収入	-
投資活動収支	-2,604,011
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,566,487
地方債償還支出	3,566,487
その他の支出	-
財務活動収入	5,141,000
地方債発行収入	5,141,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,574,513
本年度資金収支額	-475,950
前年度末資金残高	1,724,591
本年度末資金残高	1,248,640
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,248,640

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,313,473	固定負債	62,032,882
有形固定資産	135,824,355	地方債等	44,658,110
事業用資産	43,885,783	長期未払金	-
土地	11,824,137	退職手当引当金	3,886,577
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,385,080	その他	13,488,195
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,323,277
建物	64,536,699	1年内償還予定地方債等	5,310,664
建物減価償却累計額	-42,613,772	未払金	598,409
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,509,998	前受金	54,243
工作物減価償却累計額	-3,698,867	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	315,398
船舶	-	預り金	-
船舶減価償却累計額	-	その他	44,562
船舶減損損失累計額	-	負債合計	68,356,159
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	151,529,863
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-63,494,019
航空機	-	他団体出資等分	-212,286
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,039,015		
その他減価償却累計額	-655,006		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	558,498		
インフラ資産	87,734,747		
土地	9,049,219		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,318,112		
建物減価償却累計額	-1,030,947		
建物減損損失累計額	-		
工作物	188,894,869		
工作物減価償却累計額	-112,089,692		
工作物減損損失累計額	-		
その他	171,954		
その他減価償却累計額	-111,433		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	532,667		
物品	11,776,754		
物品減価償却累計額	-7,572,929		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	180,054		
ソフトウェア	107,077		
その他	72,977		
投資その他の資産	11,309,064		
投資及び出資金	3,247,325		
有価証券	2,295		
出資金	2,836,767		
その他	408,263		
長期延滞債権	3,192,354		
長期貸付金	509,042		
基金	4,605,179		
減債基金	1,445,047		
その他	3,160,133		
その他	-		
徴収不能引当金	-234,837		
流動資産	8,866,244		
現金預金	3,523,771		
未収金	774,140		
短期貸付金	-		
基金	4,216,389		
財政調整基金	4,126,232		
減債基金	90,157		
棚卸資産	20,688		
その他	407,614		
徴収不能引当金	-76,359		
繰延資産	-	純資産合計	87,823,558
資産合計	156,179,717	負債及び純資産合計	156,179,717

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	45,571,547
業務費用	17,751,788
人件費	4,493,544
職員給与費	3,355,373
賞与等引当金繰入額	317,503
退職手当引当金繰入額	4,635
その他	816,034
物件費等	12,322,126
物件費	5,987,468
維持補修費	528,516
減価償却費	5,784,961
その他	21,181
その他の業務費用	936,118
支払利息	332,290
徴収不能引当金繰入額	50,228
その他	553,601
移転費用	27,819,759
補助金等	23,440,673
社会保障給付	4,338,917
その他	40,169
経常収益	2,917,616
使用料及び手数料	1,746,717
その他	1,170,899
純経常行政コスト	42,653,931
臨時損失	65,787
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44,341
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,446
臨時利益	448,225
資産売却益	447,617
その他	607
純行政コスト	42,271,494

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	89,586,286	150,621,663	-60,823,091	-212,286
純行政コスト(△)	-42,271,494		-42,271,494	-
財源	40,108,729		40,108,729	-
税金等	24,455,383		24,455,383	-
国県等補助金	15,653,346		15,653,346	-
本年度差額	-2,162,765		-2,162,765	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,042,231	1,042,231	
有形固定資産等の増加		3,034,947	-3,034,947	
有形固定資産等の減少		-5,871,460	5,871,460	
貸付金・基金等の増加		883,418	-883,418	
貸付金・基金等の減少		910,864	-910,864	
資産評価差額	7,324	7,324		
無償所管換等	11,571	11,571		
他団体出資等分の増加			-117,464	117,464
他団体出資等分の減少			117,464	-117,464
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	381,142	1,931,536	-1,550,394	
本年度純資産変動額	-1,762,728	908,199	-2,670,928	-
本年度末純資産残高	87,823,558	151,529,863	-63,494,019	-212,286

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,791,521
業務費用支出	12,147,379
人件費支出	4,744,932
物件費等支出	6,541,174
支払利息支出	332,290
その他の支出	528,983
移転費用支出	27,644,142
補助金等支出	23,265,056
社会保障給付支出	4,338,917
その他の支出	40,169
業務収入	40,517,419
税収等収入	24,190,716
国県等補助金収入	13,574,442
使用料及び手数料収入	1,788,138
その他の収入	964,123
臨時支出	21,446
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	21,446
臨時収入	978,311
業務活動収支	1,682,764
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,206,054
公共施設等整備費支出	6,021,817
基金積立金支出	1,300,369
投資及び出資金支出	49,232
貸付金支出	834,636
その他の支出	-
投資活動収入	4,226,432
国県等補助金収入	1,882,871
基金取崩収入	996,629
貸付金元金回収収入	826,135
資産売却収入	474,723
その他の収入	46,073
投資活動収支	-3,979,622
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,521,511
地方債等償還支出	5,505,948
その他の支出	15,562
財務活動収入	7,727,103
地方債等発行収入	7,248,113
その他の収入	478,990
財務活動収支	2,205,592
本年度資金収支額	-91,266
前年度末資金残高	3,615,037
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,523,771
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	3,523,771

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,010,247	固定負債	62,262,880
有形固定資産	141,304,742	地方債等	44,658,110
事業用資産	49,191,561	長期未払金	-
土地	12,049,346	退職手当引当金	4,116,027
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,385,080	その他	13,488,743
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,422,751
建物	71,413,958	1年内償還予定地方債等	5,310,664
建物減価償却累計額	-48,665,255	未払金	598,409
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,697,345	前受金	54,243
工作物減価償却累計額	-3,731,872	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	412,543
船舶	-	預り金	2,103
船舶減価償却累計額	-	その他	44,788
船舶減損損失累計額	-	負債合計	68,685,631
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	157,364,520
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-58,360,589
航空機	-	他団体出資等分	-212,286
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,039,015		
その他減価償却累計額	-655,006		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,658,948		
インフラ資産	87,736,467		
土地	9,049,219		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,318,112		
建物減価償却累計額	-1,030,947		
建物減損損失累計額	-		
工作物	188,896,711		
工作物減価償却累計額	-112,089,816		
工作物減損損失累計額	-		
その他	171,954		
その他減価償却累計額	-111,433		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	532,667		
物品	12,766,541		
物品減価償却累計額	-8,389,826		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	181,025		
ソフトウェア	108,048		
その他	72,977		
投資その他の資産	11,524,480		
投資及び出資金	3,237,325		
有価証券	2,295		
出資金	2,826,767		
その他	408,263		
長期延滞債権	3,195,543		
長期貸付金	509,042		
基金	4,817,391		
減債基金	1,445,047		
その他	3,372,344		
その他	16		
徴収不能引当金	-234,837		
流動資産	14,467,028		
現金預金	8,985,107		
未収金	775,710		
短期貸付金	-		
基金	4,354,273		
財政調整基金	4,264,115		
減債基金	90,157		
棚卸資産	20,688		
その他	407,614		
徴収不能引当金	-76,363		
繰延資産	-	純資産合計	98,791,644
資産合計	167,477,275	負債及び純資産合計	167,477,275

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	51,274,078
業務費用	20,488,002
人件費	5,978,744
職員給与費	4,667,109
賞与等引当金繰入額	414,648
退職手当引当金繰入額	4,658
その他	892,328
物件費等	13,481,731
物件費	6,689,436
維持補修費	754,234
減価償却費	6,016,881
その他	21,181
その他の業務費用	1,027,526
支払利息	332,290
徴収不能引当金繰入額	50,228
その他	645,008
移転費用	30,786,076
補助金等	26,389,673
社会保障給付	4,354,742
その他	41,661
経常収益	3,087,215
使用料及び手数料	1,834,339
その他	1,252,876
純経常行政コスト	48,186,863
臨時損失	79,406
災害復旧事業費	-
資産除売却損	57,960
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,446
臨時利益	448,349
資産売却益	447,617
その他	732
純行政コスト	47,817,921

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	92,129,046	153,227,630	-60,886,298	-212,286
純行政コスト(△)	-47,817,921		-47,817,921	-
財源	54,124,003		54,124,003	-
税金等	33,676,472		33,676,472	-
国県等補助金	20,447,531		20,447,531	-
本年度差額	6,306,082		6,306,082	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,217,946	-2,217,946	
有形固定資産等の増加		6,598,523	-6,598,523	
有形固定資産等の減少		-6,116,999	6,116,999	
貸付金・基金等の増加		916,383	-916,383	
貸付金・基金等の減少		820,039	-820,039	
資産評価差額	7,324	7,324		
無償所管換等	12,606	12,606		
他団体出資等分の増加			-117,464	117,464
他団体出資等分の減少			117,464	-117,464
比例連結割合変更に伴う差額	30,412	34,946	-4,534	-
その他	306,174	1,864,067	-1,557,893	
本年度純資産変動額	6,662,598	4,136,889	2,525,709	-
本年度末純資産残高	98,791,644	157,364,520	-58,360,589	-212,286

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	45,252,347
業務費用支出	14,641,888
人件費支出	6,220,348
物件費等支出	7,468,899
支払利息支出	332,290
その他の支出	620,352
移転費用支出	30,610,459
補助金等支出	26,214,056
社会保障給付支出	4,354,742
その他の支出	41,661
業務収入	54,700,860
税収等収入	33,411,806
国県等補助金収入	18,368,626
使用料及び手数料収入	1,875,760
その他の収入	1,044,667
臨時支出	21,446
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	21,446
臨時収入	978,311
業務活動収支	10,405,378
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,799,406
公共施設等整備費支出	9,585,393
基金積立金支出	1,330,145
投資及び出資金支出	49,232
貸付金支出	834,636
その他の支出	-
投資活動収入	4,317,257
国県等補助金収入	1,882,871
基金取崩収入	1,087,454
貸付金元金回収収入	826,135
資産売却収入	474,723
その他の収入	46,073
投資活動収支	-7,482,149
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,537,592
地方債等償還支出	5,505,948
その他の支出	31,643
財務活動収入	7,727,103
地方債等発行収入	7,248,113
その他の収入	478,990
財務活動収支	2,189,511
本年度資金収支額	5,112,740
前年度末資金残高	3,868,140
比例連結割合変更に伴う差額	1,330
本年度末資金残高	8,982,210
前年度末歳計外現金残高	3,676
本年度歳計外現金増減額	-779
本年度末歳計外現金残高	2,897
本年度末現金預金残高	8,985,107